

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の内容と効果(令和5年度)

(単位：円)

No.	事業の名称	事業の概要	担当課	分野	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち、 臨時交付金	成果目標		事業内容と成果
									内容	実績	
1	価格高騰重点支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	福祉政策課	1. 物価高から国民生活を守る	R5.12	R6.3	526,418,315	526,345,148	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	達成	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行い、低所得の方々の生活が維持された。 ・価格高騰重点支援給付金（7万円分） 7,376世帯 516,320千円 ・価格高騰重点支援給付金（7万円、家計急変世帯分） 10世帯 700千円
2	低所得者支援及び定額減税補足給付事業【物価高騰対策給付金】（均等割のみ課税世帯）	物価高騰が続く中で低所得（住民税均等割のみ課税）世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	福祉政策課	1. 物価高から国民生活を守る	R6.3	R6.3	86,060,869	86,060,869	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	達成	物価高騰が続く中で低所得（住民税均等割のみ課税）世帯への支援を行い、低所得の方々の生活が維持された。 ・均等割のみ課税世帯への支援給付金 849世帯 84,900千円
3	低所得者支援及び定額減税補足給付事業【物価高騰対策給付金】（子育て加算）	物価高騰が続く中で低所得者の子育て世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	福祉政策課	1. 物価高から国民生活を守る	R6.3	R6.3	23,449,647	23,449,647	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	達成	物価高騰が続く中で低所得者の子育て世帯への支援を行い、低所得の方々の生活が維持された。 ・子ども加算給付金 272世帯（467名分） 23,350千円
4	農業経営支援事業	エネルギー価格高騰の影響を受ける農業者を支援するため、1経営体当たり3万円（定額）の支援金を支給する。	農林水産課	1. 物価高から国民生活を守る	R6.2	R6.3	5,144,640	4,190,826	農業者210者に対し、支援金を支給する	未達成	エネルギー価格高騰の影響に直面する市内の農業者の経営を支援するため、支援金を交付した。 目標の農業者210者への支給は未達成となったものの、申請のあった156者の農業者の負担軽減につながった。 ・支援金 156件 4,680千円
5	漁業経営支援事業	エネルギー価格高騰の影響を受ける漁業者を支援するため、1経営体当たり3万円（定額）の支援金を支給する。	農林水産課	1. 物価高から国民生活を守る	R6.2	R6.3	2,684,100	2,403,546	漁業者105者に対し、支援金を支給する	未達成	エネルギー価格高騰の影響に直面する市内の漁業者の経営を支援するため、支援金を交付した。 目標の漁業者105者への支給は未達成となったものの、申請のあった81者の漁業者の負担軽減につながった。 ・支援金 81件 2,430千円
6	学校給食会運営補助事業	物価高騰に伴う経費増加の影響を受けている子育て世代の経済的負担を軽減するため、学校給食費を補助する。	学校教育課	1. 物価高から国民生活を守る	R6.2	R6.3	25,470,057	22,807,819	エネルギー価格、物価高騰の影響を受ける保護者の家計負担を軽減する	達成	物価高騰に伴う経費増加の影響を受けている子育て世代に対し、令和6年2月分・3月分の学校給食費を免除することにより経済的負担軽減を図ることができた。
7	保育施設運営支援事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける認可保育施設に対し、支援金を支給することで、負担を軽減し事業継続を支援する。	就学前教育課	1. 物価高から国民生活を守る	R6.1	R6.3	1,000,000	895,476	認可保育施設2施設に支援金を支給する	達成	エネルギー・食料品価格等の物価高騰等に直面する私立認可保育施設（市内立地の2施設）に支援金50万円を支給することで、負担を軽減し、事業継続を支援することができた。
8	社会教育施設運営支援事業	物価高騰の影響により支出過多の状況にある指定管理者に対して、高騰した電気料金の一部を支援することにより、安定的な経営を支援する。	社会教育課	1. 物価高から国民生活を守る	R6.1	R6.2	1,200,000	1,074,571	エネルギー価格、物価高騰の影響を受ける指定管理者1社に支援金を支給する	達成	指定管理者に対し、高騰した電気料金の一部として支援金を支給し、指定管理施設である玉野市立図書館・中央公民館の安定的な運営を支援することができた。
9	社会体育施設運営支援事業	物価高騰の影響により支出過多の状況にある指定管理者に対して、高騰した電気料金の一部を支援することにより、安定的な経営を支援する。	社会教育課	1. 物価高から国民生活を守る	R6.1	R6.2	1,200,000	1,074,571	エネルギー価格、物価高騰の影響を受ける指定管理者1社に支援金を支給する	達成	指定管理者に対し、高騰した電気料金の一部として支援金を支給し、指定管理施設である玉野市立体育施設の安定的な運営を支援することができた。

No.	事業の名称	事業の概要	担当課	分野	事業 始期	事業 終期	総事業費	成果目標		事業内容と成果
								うち、 臨時交付金	内容	
10	子育て世帯への臨時特別給付金事業（市単独分）	電力・ガス・食料品等の物価高騰に直面し、影響を受ける子育て世帯を支援するため、18歳以下の児童1人につき1万円を子育て世帯への臨時特別給付金として支給する。	福祉政策課	1. 物価高から国民生活を守る	R6.1	R6.3	70,650,635	63,265,931	18歳以下の子ども7,100人に対し、給付金を支給する	達成 物価高騰の影響を受けている子育て世帯に対し、給付金を支給することで、経済的負担を軽減することができた。 ・支給実績 3,805世帯(6,726人)
11	障害福祉サービス事業所等運営支援事業	電力・ガス・食料品等の物価高騰の影響を受ける障害福祉サービス事業所等に支援金を給付することで負担を軽減し、事業継続を支援する。	福祉政策課	1. 物価高から国民生活を守る	R6.1	R6.2	5,901,438	5,284,595	障害福祉サービス事業所等54者に対し、支援金を支給する	達成 市内障害福祉サービス事業所に対し、事業所区分に応じた定額を支給し、エネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響による負担を軽減し、事業継続を支援できた（支給実績/55所）。
12	介護事業所等運営支援事業	電力・ガス・食料品等の物価高騰の影響を受ける介護事業所等に支援金を給付することで負担を軽減し、事業継続を支援する。	長寿介護課	1. 物価高から国民生活を守る	R6.1	R6.3	17,954,368	16,077,701	介護事業所等122者に対し、支援金を支給する	達成 市内介護サービス事業所等に支援金を支給し、電力・ガス・食料品等の物価高騰の影響による負担を軽減し、事業継続の支援につながった。 ・支給実績 122者
13	医療機関等運営支援事業	エネルギー等の物価高騰の影響を受ける市内医療機関等に支援金を給付することで負担を軽減し、事業継続を支援する。	健康増進課	1. 物価高から国民生活を守る	R6.1	R6.2	11,866,464	10,626,131	市内医療機関等105者に対し、支援金を支給する	達成 医療機関等に支援金を支給し、エネルギー価格等の物価高騰の影響の負担を軽減し、事業継続を支援した。 ・支給実績 105件

合計	779,000,533	763,556,831
----	-------------	-------------